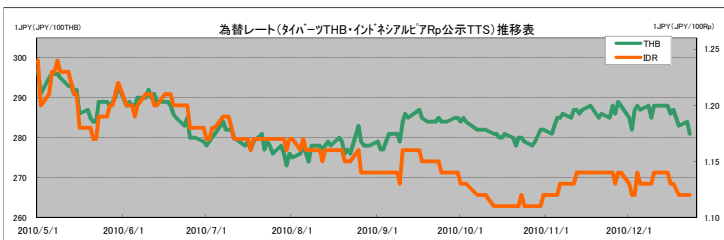


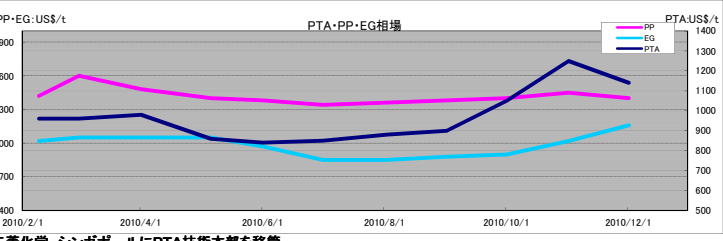
●12月終盤迄の動き @84円/\$を割れる水準で12月をスタート。12月は中国の金融引締め観測・米国債買入額の拡大からの円高回避(円高:高値7日@82.34円/\$、中国利上げ発表と米の良好な指標・欧州懸念(米ドル高:高値15日@84.51円/\$)の減税延長・欧州懸念によるクロス円等との綱引きの相相を呈し、主には@83円/\$後半から@84円/\$前半を主とした値動きとなる。27日現在は徐々に円高水準に相場がシフトし@82円/\$台へ突入している。年末年始は取引参加者の減少からも値動きの荒い展開を想定する。

●今後の展開 1月は年末年始の荒い動きを終え1月初は動いた逆方向への調整局面を見込む。以降は必要以上に織り込み過ぎた欧州懸念・米経済指標/米企業業績等を受け徐々に円安方向への相場推移を予想する。但し、@85円/\$辺りでは本邦輸出企業の厚利US\$売り円買いのDもあり、抜けるには一段の米経済指標での改善の発表がキーと思われる。1月の具体的なレンジは前半@81.00~@84.50円/\$後半@82.50~85.00円/\$の展開を予想します。



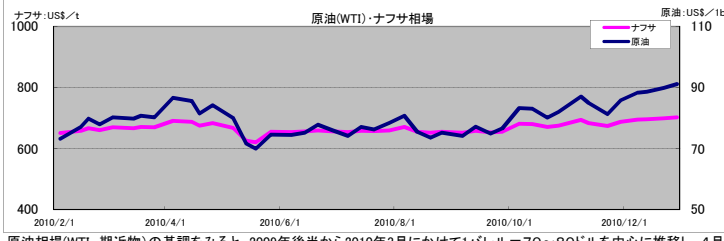
●タイバーツ相場 @30.05THB/\$水準で12月をスタート。予想外のタイ利上りから@30.00THB/\$(期間中最高)迄THBが買われ相対的に米\$が買われる動きに追いつき、若干の戻しはあるものの、投資先としてのタイ人気は根強く、介入警戒から辛うじて29THB/\$への突入を阻止する推移で月前半を終える。後半は米金利上昇からの米ドル買戻し→20日の朝鮮半島緊迫化からのアジア売り等からやや米ドル高(安値@30.215THB/\$)に推移となる。27日現在は@30.10THB/\$台の推移となる。1月も余り大きな相場転換は期待できないが、徐々に米ドル買戻し戻しの展開も想定されるも投資資金流入の流れは続き、レンジは@29.90~31.50THB/\$を予想する。

●インドネシア相場 @9,000Rp/\$を超えた水準で12月をスタート。序盤は中国利上げ等の影響による米ドル売りの流れややRp買戻し(高値@9,998Rp/\$)の展開も、THB同様相対的に米ドルが買われる展開に同調、やや米ドル買戻しの展開に推移、20日の朝鮮半島問題等から期間中安値の@9,050Rp/\$迄米ドル買戻しが進むもインドネシア中銀のRp安抑制姿勢から以上の米ドル高は進まず27日現在は@9,000Rp/\$を超えた水準となる。1月も大きな相場転換は期待できず、レンジは@8,800~9,250Rp/\$を予想する。

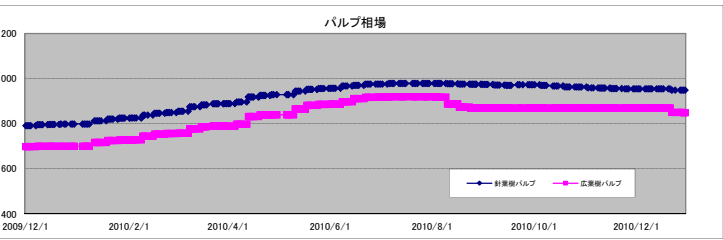


三菱化学、シンガポールにPTA技術本部を移管
三菱化学は高純度テレフタル酸(PTA)事業のグローバル化の一環として、技術本部機能をシンガポールに移管しました。当初は最新鋭プロセスを導入したインドへの移管を計画していましたが、事業本部をシンガポールの子会社に移管したことにより、技術部門についても同シンガポールに集約することになりました。

同社は09年6月にシンガポールの100%出資会社「MCC PTA アジアパシフィック」を設立し、テレフタル酸事業の本社機能を移管、シンガポールでは営業部門、原料調達、事業戦略立案、海外4ヶ所(中国・インド・韓国・インドネシア)にあるPTA事業の子会社の統括業務も担っています。生産プロセスなどの研究開発を統括する技術本部機能については、最新鋭プロセス設備を導入した「MCC PTA インディア」に移管する予定でしたが、本社に集約した方が一元管理しやすく各拠点の情報が反映しやすいとの判断から、現地に移管を決定、今年8月には人的配置も完了し、MCC PTA アジアパシフィックの1部門として事業を開始しています。



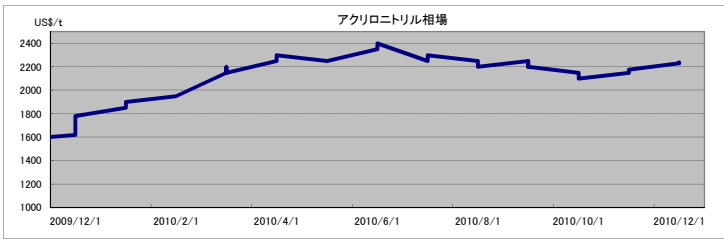
原油相場(WTI、期近物)の基礎をみると、2009年後半から2010年3月にかけて1バレル=70~80ドルを中心に推移し、4月~6月は乱高下したものの、6月~9月は再び同レンジを中心に推移した。しかしその後、原油相場の中心値は、10月に80ドル前半、11月には85ドル前後に切り上がり、さらに12月には一時的に90ドル台に達した。原油相場を押し上げた材料は、11月中には、米国の金融緩和と巡る原油の思惑や景気回復観測であった。また、12月7日にオバマ政権と米議会の大型減税の2年間延長で合意したことは、やや想定外の景気刺激策との見方がなされ、原油相場を90ドル台まで押し上げた。債券、株式、為替がややこう着状態の相相を見せる中で、徐々に値を切り上げていた原油が注視されるようになってきた面もあると思われる。一方で、相場の抑制要因としては、欧州の財政危機への懸念、ユーロ安(ドル高)、中国の引き締め観測などが意識された。米国では、石油製品在庫や原油在庫は高水準にとどまっており、需給環境におおきな変化はみられない。米国金融政策の動向、欧州の財政問題での対応策、中国の金融引き締めなどマクロ経済的な不透明要因が多いものの、原油相場は、基礎として80ドル台後半程度を中心としたボックス圏の推移が予測されている。



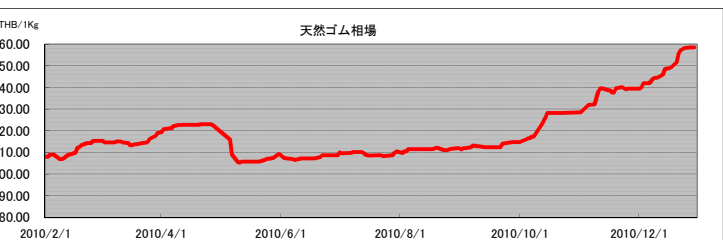
北米針葉樹パルプ市場 11月の紙部門のニュースは後ろ向きではありましたが、北米パルプの市場は成長しています。北米へのパルプ出荷は2009年11月比27%増加し、前月比でも少しアップしました。累積では増加は45.3%にのぼりました。市場価格は横ばいで終了しており、USD968.83/トンです。

欧州針葉樹パルプ市場 11月のパルプ市場、在庫及びデヒバリ状況について、生産者側にとってはすこぶる内容でした。同年10月比2.8%アップ及び前年同月比1.4%アップしました。ほとんどのパルプ出荷増は中国、ビュースエンドユースの増加に支えられました。欧州内への出荷はほぼ変わりません。欧州域内でのパルプ消費は合計としては少し落ちています。消費者在庫は低いレベルにあり、生産者在庫は合計2日分であり、針葉樹パルプに限りて言えば1日分です。価格状況はUSD948.92/トンに終了しています。

中国広葉樹パルプ市場 11月のパルプ出荷は10月と比べ弱く、2009年5月比5%下落しました。この下落により11か月合計で3.5%下落しました。インドネシア、中国では過去数年間に亘ってパルプ生産が増加していたことが判明し今後減産が予想されています。価格状況はUSD842.17/トンに終了しています。中国広葉樹パルプ市場、木パルプコート紙の能力増強は市場全体の需要増には結びついていません。国内の広葉樹パルプ生産増はあり、輸入は10か月間で26%、数量にして140万トンの下落になりました。日本、アメリカからの輸入は増えました。他の国からの輸入は増えました。政府の方針として汚染をもたらす非木パルプベースの工場閉鎖を打ち出したため、2011年には輸入が増加するとの見込みがあります。針葉樹パルプの生産側より1月からの値上げが周知されており広葉樹パルプとの価格差は開くようです。市場価格はRMB4921.94/トン、換算してUSD742.71/トンとなっており、少し下落しました。



泉州毛布産地 アクリル毛布生産回復
泉州毛布産地(大坂府)を中心とする泉州毛布産地で、アクリルマイヤー毛布の生産に回復傾向が出ている。理由は、アクリル原料の高止まりで、原糸の調達が遅れ気味なこと、中国工場での生産スペース不足、9月の尖閣諸島問題に起因する通関手続きの遅延など、複合要因により、秋口から復興期が中国でのアクリルマイヤー毛布生産のスケジュール遅れが懸念されるようになった。このため国内製造に切り替えるケースが出始めたこととみられる。ただし、これまで産地で指摘されてきた毛布の操業工程のスペース不足や、ヘム縫いのスペース不足など解消されていない点が顕在化した。翌年以降の受け入れ態勢確立は容易には行かないとの見通しが多い。

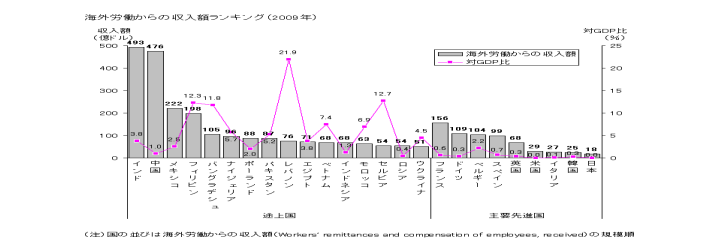


ゴム先物が再高値、水害で供給不足懸念
ゴムの木栽培の拠点である南部が洪水被害を受けていることから、ゴム供給不足が懸念され、先物価格が上昇を続けている。タイ農産物取引所(AFET)のシート状ゴム(RSS3)の価格は1月6日に157.65\$/ツ(約430円)となり過去最高値を更新した。前場の取引開始と同時にストップ高となった。

農産物先物仲介業者のアグロ-エンタープライズのアナリストによると、供給不足が懸念される中、中国、インド、日本などでゴムの需要が増加しており、今後の先物価格については、220\$/ツまで上昇する可能性がある一方で、下落に転じた場合は114\$/ツまで下がるとの見通しとされている。

1月7日には156.80\$/ツまで下落している。

AFETは2004年5月に取引を開始し、現在はREE3の他、白米(5%破砕米入り)、タバコチップ(TC)を上場しており、RSS3以外の商品が取引量が少なく、赤字経営が続いている。今年の早い時期にゴムプロック(STR20)の再上場を計画している。



海外労働からの収入額ランキング
海外労働からの収入額(=送金額)が最も多いのはインドの493億ドルであり、これに中国の476億ドルが続いている。第3位はこの2国と比べると絶対額は半分以下のメキシコである。途上国の第4位、第5位はフィリピン、バングラデシュであるが、国内のGDP対比は1割を超えており、この2カ国では海外労働からの収入がより経済的重要性は非常に高くなっていることがわかる。途上国の第6位以下の国はナイジェリア、ポーランド、パキスタン、レバノン、エジプト、ベトナム、インドネシア、モロッコ、セルビア、ロシア、ウクライナという順に順位が下がる。このうちレバノン対GDP対比は2割以上、セルビアは13%と海外労働からの収入の重要性がフィリピンやバングラデシュと並んで極めて高い国である。

主要先進国では、フランス、ドイツ、ベルギー、スペインなどが海外からの収入額が多い国である。西欧諸国相互の労働移動がかなりあるためと思われる。英米、かつての移民国イタリア、あるいは韓国、日本の海外からの収入額は小さい。対GDP比ではベルギーが最も大きく、スペイン、フランスが続いている。

＜不織布トピックス＞
繊維メーカー原綿・不織布価格動向
昨年1月20日の綿花20単は1万5千円、40単は6万6千円でしたが、現在20単が70%UP8万5千円まで高騰し40単は44%UPの9万5千円まで高騰しております。昨年ニューヨーク綿花市場は72セントでしたが現在2倍以上の150セントと高騰する綿花高であります。

また、合繊メーカーも昨年後半からの主原料価格の急騰に伴い値上げを行い動きになっています。

各原料メーカー・不織布メーカーの価格動向については下記の様な動きになります

- 東レ/ポリエステル長単繊維10年12月出荷分より1キロ=30円UP 生地10年9月出荷分より5~10%UP
- 帝人/ポリエステル長単繊維10月11月出荷分より1キロ=20円UP 生地5~10%UP
- クラレ/ビニロン、クラロンK-2、ポリエステル短繊維2月出荷分より1キロ=5~10%UP
- 三菱レイヨン/ポリエステル原綿11月出荷分より1キロ=30~50円UP 糸50~100円UP
- 三菱レイヨン/ポリエステル長単繊維12月2月出荷分よりポリエステル長単繊維が1キロ=30~50円UP 生地5~10%UP
- 東洋紡/スパンポンド不織布1月21日出荷分より1キロ=30~40円UP
- ユニテカ/スパンポンド不織布2月出荷分より1キロ=約80円UP(値上率6~7%)
- フイデンバルブ/スパンウェーブ/スパンポンド不織布1月納品分より1キロ=約10%UP

＜家電トピックス＞
中国小型家電、淘汰の波 横行する劣悪品、規格強化へ
販売額ベースで年間1500億元(約1兆8900億円)に達する中国の小型家電市場。無数のメーカーがひしめく玉石混交の市場整理に向け、当局が製品規格の強化に乗り出すとの観測が出ている。

中国紙の北京商報(電子版)によると、家電の業界団体である中国家用電器協会は、このほど、小型家電の大手メーカー数社と共同で製品別の規格を制定した。新たに公布される見通しのこの規格により、「関連メーカーのうち3分の1が淘汰(とうた)されることになる」と(同協会の幹部)という。

中国では生活水準の向上とともに消費者のニーズが多様化。こうした中、家電では需要の成長点が洗濯機やテレビなどに代表される基本的な家電から、電子レンジやアイロンといった小型家電に移りつつある。小型家電業は参入障壁が低く、中国では十分な技術力を持たないメーカーが劣悪な製品を販売するケースが後を絶たない。消費者の製品品質に対するクレームは急増しており、政府系の消費者グループ対応サイト「315消費電子技師網」に今年上半期に寄せられたクレームは、昨年より4割も多い1685件に達した。

今回の同協会による規格制定・強化の動きは、こうした劣悪製品を淘汰し、業界全体としての品質向上を目指すことが目的といえる。

これに対して香港の家電メーカーからは早くも歓迎の声が上がっている。

香港紙、香港経済日報は「家電規格の強化、高品質の香港製品に有利」と題した記事を掲載。「輸出が主力の香港メーカーの品質レベルは高く、新たな規格発表は朗報となる」との電器製造業協会幹部の談話を伝えた。品質が高く評価される日本の家電メーカーにとっても、この動きは追い風になりそうだ。

＜海外トピックス＞
東南アジア企業 非中核事業 相次ぎ売却
東南アジアの大手企業が相次いで非中核事業を手放し、主力分野に経営資源を集中している。タイの素材大手サイアム・セメント・グループ(SCG)は同国内の石油化学大手株を330億バツ(約920億円)で売却し、シンガポール飲料大手のフレイザード・アンド・ニー(FF&N)はガラス子会社を手放した。売却で得た資金はそれぞれ主力事業での買取りに充てる。東南アジアの経済成長と株高を追い風に非中核事業を高値で売却し、資金を拡大戦略に再配分するための「選択と集中」の動きといえる。東南アジア企業が国際競争力を高めるこうした動きは2011年も続きそうだ。SGIは保有する石化大手PTTケミカル株の大半である15.6%を国内外の投資家に売却した。石化はセメントや製紙と並ぶ同社の収益源だが、PTTケミカルはタイ石油公社(PTT)が経営の主導権を握る。SGIにとっては戦略性は薄く石化では他のグループ会社の強化を優先する。SGIは今後5年間で1,000億バツを投じてインドネシアやベトナム、カンボジアで事業を拡大する計画。過半は企業買収に投じる方針で、PTTケミカル株売却で得た資金も原資に充てる。FF&Nはマレーシアに持つガラス製造子会社の全株を、タイや米系のガラスメーカーに2億2000万バツ(約190億円)で売却した。10年7月にはカンホールディングスから14%の出資を受け入れて、資本業務提携している。最近では東南アジア域内の会社を相次ぎ買収しており、本業の食品・飲料分野の強化を急ぐ。売却資金は主力事業の一段の強化に振り向ける動きが目立つ。東南アジア企業は従来、規模の拡大や事業の相乗効果を狙って経営多角化に資金を回す例も多かった。東南アジア諸国連合(ASEAN)は15年に経済共同体を控えており、有力企業は本業で国内の競争力の再強化と域内他国などへの進出を狙っている。東南アジアの石炭探掘最大手、タイのハンパーは同国最大の独立系発電会社株を67億バツ(約190億円)で売却。天然ガス発電が主力で事業の相乗効果が薄いと判断した。売却資金は手続中の豪石炭大手の資金に充当すると見られる。マレーシアのスコム・エンジニアリングは石油加工や海洋サービスなどこれまで主力だった資源開発分野の子会社3社を計約200億円で売却。今後は投資負担や環境負荷が少ない都市交通手段として需要が高まるメーラー建設事業に注力する予定だ。アジア開発銀行(ADB)によると、ASEAN加盟10カ国平均の実質国内総生産(GDP)伸び率は10年が7.5%、11年も5.4%と高水準が続く見込み。好調な実体経済を背景に海外から投資資金が流入、株式相場の10年連年の上昇率はタイやインドネシアが4割、マレーシアも2割近くは達しており、企業にとっては保有資産を高く売る好機となっている。

●本誌の記事・内容に関して、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。

＜金融・ビジネストピックス＞
中国の追加利上げについて
中国人民銀行(中央銀行)は、12月25日、金融機関の預金と貸出の基準金利の引き上げを発表しました。実施は26日からです。今回の引き上げにより、基準金利(期間1年)は、預金が2.50%から2.75%、貸出が5.56%から5.81%となります。10月20日に約3年ぶりに実施したのに続いての利上げとなります。中国の消費者物価指数(CPI)上昇率は加速傾向にあり、11月には前年同月比5.1%増となっています。食料品価格の上昇が主な要因です。12月に向けて、食料品価格は上昇しやすいため、少なくとも2010年12月分、2011年1月分の消費者物価指数上昇率およびインフレ期待は上昇基調となりそうです。また、中国では景気が過熱感が出始めているため、需給ギャップ(現実の需要と経済全体の供給との差)の視点でもインフレ期待は上昇しやすくなり考えられます。中国では経常収支も資本収支も黒字であるため、人民元には上昇圧力がかなり続いているとされており、中国人民銀行は急速な人民元高を回避するため人民元売り介入を今後も続ける見込みです。人民元売り介入を受けて、国内では過剰流動性が発生しやすくなり状態が続くため、年明け後も預金準備率の引き上げを含めた追加引き締め観測が残りやすい状況です。

人民元に割安感がある限り、人民元が米ドルに対して緩やかに上昇するとの観測が市場で醸成されやすいため、中国では資本規制が厳しいにもかかわらず、さまざまな形でホットマネー(短期間で移動する投機的資金)が中国へ流入しやすくなり、人民元高圧力となっています。上記の人民元売り介入を通じて過剰流動性を断ち切るためには、人民元を米ドルに対して一度に数%切り上げること、人民元の先高感を後退させることが効果的と見られます。2011年1月19日に胡錦濤国家主席が、オバマ米大統領就任後初めて米国を公式訪問する予定であり、その前に人民元切り上げが行われる可能性も否定できないと考えています。(出:大和証券投資信託委託株式会社MarketLetterより)